

令和4年度

廿日市市下水道事業会計予算書

広島県廿日市市

議案第12号

令和4年度廿日市市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度廿日市市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域面積	1,679 ヘクタール
(2) 年間総処理水量	8,000,000 立方メートル
(3) 一日平均処理水量	21,917 立方メートル
(4) 主要な建設改良事業	
ア 管渠建設事業	2,175,060 千円
イ ポンプ場建設事業	83,300 千円
ウ 処理場建設事業	637,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	3,761,502 千円
第1項 営業収益	1,583,770 千円
第2項 営業外収益	2,177,732 千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	3,930,108 千円
第1項 営業費用	3,704,936 千円
第2項 営業外費用	219,722 千円
第3項 特別損失	450 千円
第4項 予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額896,507千円は当年度分損益勘定留保資金747,830千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額148,677千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	3,757,441 千円
第1項 企業債	2,138,800 千円
第2項 負担金	594,024 千円
第3項 補助金	1,018,418 千円
第4項 基金繰入金	6,199 千円
支 出	
第1款 資本的支出	4,653,948 千円
第1項 建設改良費	2,895,360 千円
第2項 企業債償還金	1,758,462 千円
第3項 基金積立金	126 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
マンホールポンプ維持管理業務委託料 (令和4年度分)	令和4年度から 令和5年度まで	10,203千円
宮島地域インフラ等包括管理業務委託料 (令和4年度分)	令和4年度から 令和9年度まで	538,405千円
廿日市浄化センター汚泥処理設備工事委託料	令和5年度	79,000千円
友和浄化センター水処理施設増設工事委託料	令和5年度	346,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業 (建設改良等)	2,138,800千円	普通貸借 又は 証券発行	年利5.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率)	借入先の融資条件による。 ただし、市の財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、3,000,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 247,586千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、108,918千円である。

令和4年2月22日提出

廿日市市長 松本 太郎

廿日市市下水道事業会計予算添付諸表

1	令和4年度廿日市市下水道事業会計予算実施計画	3 ページ
2	令和4年度廿日市市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	5 ページ
3	給与費明細書	6 ページ
4	債務負担行為に関する調書	9 ページ
5	令和3年度廿日市市下水道事業会計予定損益計算書（前年度分）	1 1 ページ
6	令和3年度廿日市市下水道事業会計予定貸借対照表（前年度分）	1 2 ページ
7	令和4年度廿日市市下水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）	1 4 ページ
8	注記事項	1 6 ページ

令和4年度廿日市市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			3,761,502	
	1 営業収益		1,583,770	
		1 下水道使用料	1,260,000	下水道使用料
		2 雨水処理負担金	321,270	雨水処理に要する経費に対する一般会計負担金
		3 その他営業収益	2,500	汚水処理負担金等
	2 営業外収益		2,177,732	
		1 受取利息及び配当金	126	基金利息収入
		2 補助金	71,000	国庫補助金
		3 他会計負担金	971,919	一般会計(基準内)収入
		4 長期前受金戻入	1,041,120	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		5 消費税及び地方消費税還付金	90,000	消費税及び地方消費税還付金
		6 雑収益	3,567	土地賃借料等

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			3,930,108	
	1 営業費用		3,704,936	
		1 管渠費	149,533	管渠の維持管理に要する費用
		2 ポンプ場費	235,424	ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 処理場費	970,053	処理場の維持管理に要する費用
		4 排水設備費	49,516	水洗化の普及促進及び排水設備の指導等に要する費用
		5 業務費	99,672	下水道使用料及び受益者負担金等の徴収業務に要する費用
		6 総係費	94,505	事業運営全般に要する費用
		7 減価償却費	2,106,233	固定資産の減価償却費
	2 営業外費用		219,722	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	207,011	企業債及び一時借入金の利息
		2 雑支出	12,711	受益者負担金等の報奨金
	3 特別損失		450	
		1 過年度損益修正損	450	過年度分の下水道使用料等損益修正に伴う減少額
	4 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			3,757,441	
	1 企業債		2,138,800	
		1 建設企業債	2,138,800	建設改良費等に充当する企業債借入
	2 負担金		594,024	
		1 受益者負担金	109,146	受益者負担金
		2 受益者分担金	12,305	受益者分担金
		3 他会計負担金	472,573	一般会計（基準内）収入
	3 補助金		1,018,418	
		1 国庫補助金	909,500	国庫補助金
		2 他会計補助金	108,918	一般会計（基準外）収入
4 基金繰入金		6,199		
	1 基金繰入金	6,199	基金繰入金	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			4,653,948	
	1 建設改良費		2,895,360	
		1 管渠建設事業費	2,175,060	管渠整備に要する経費
		2 ポンプ場建設事業費	83,300	ポンプ場整備に要する経費
		3 処理場建設事業費	637,000	処理場整備に要する経費
	2 企業債償還金		1,758,462	
		1 企業債償還金	1,758,462	企業債の元金償還金
	3 基金積立金		126	
1 基金積立金		126	基金積立金	

令和4年度廿日市市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△損失)	△326,829
減価償却費	2,106,233
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	481
引当金の増減額 (△は減少)	△1,022
長期前受金戻入額	△1,041,120
受取利息及び受取配当金	△126
支払利息	207,011
未収金の増減額 (△は増加)	15,924
未払金の増減額 (△は減少)	△171,800
小計	788,752
利息及び配当金の受取額	126
利息の支払額	△207,011
業務活動によるキャッシュ・フロー	581,867
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△2,860,502
国庫補助金等による収入	966,497
一般会計からの繰入金による収入	548,569
受益者負担金及び分担金による収入	114,575
基金積立による支出	△126
基金繰入による収入	6,199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,224,788
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	3,000,000
一時借入金の返済による支出	△3,000,000
企業債による収入	2,243,800
企業債の償還による支出	△1,758,462
財務活動によるキャッシュ・フロー	485,338
資金増減額	△157,583
資金期首残高	558,543
資金期末残高	400,960

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位 人、千円)

区 分	職員数	給 与 費				法定福利費	合 計
	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	(8) 28	4,307	121,124	78,222	203,653	43,933	247,586
前 年 度	(9) 29	6,564	126,925	81,962	215,451	45,528	260,979
比 較	(△1) △ 1	△2,257	△5,801	△3,740	△11,798	△1,595	△13,393

※職員数欄の()は再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員で外数である。

手当 の 内訳	区分	管 理 職 手 当	扶養手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務 手 当	特殊勤務 手 当	地域手当
	本年度	2,040	5,196	4,447	1,995	29,342	20,698	10,634	0	3,870
	前年度	2,520	5,472	3,463	1,955	31,711	21,926	10,850	0	4,065
	比 較	△480	△276	984	40	△2,369	△1,228	△216	0	△195

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給料	△5,801	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分		1,752	平均昇給率 1.74%
		その他の増減分		△7,553	新陳代謝等に係る増減分 △7,553
手当	△3,740	制度改正に伴う増減分		△1,422	期末手当の減少分 △1,422 期末手当支給割合の0.15月分引き下げ
		その他の増減分		△2,318	新陳代謝等に係る増減分 △2,318

※職員数欄の()は再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員で外数である。

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	314,454
	平均給与月額 (円)	412,158
	平均年齢 (歳)	42.0
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	317,324
	平均給与月額 (円)	407,305
	平均年齢 (歳)	42.6

※再任用短時間勤務職員は含まない。

(2) 初任給

区 分		行政職 (円)	国の制度 行政職 (一) (円)
令和4年1月1日現在	大学卒	188,700	182,200
	高校卒	160,100	150,600
令和3年1月1日現在	大学卒	188,700	182,200
	高校卒	160,100	150,600

(3) 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	8 級		
	7 級	2	7.1
	6 級	2	7.1
	5 級	3	10.8
	4 級	6	21.4
	3 級	(1) 13	(100.0) 46.5
	2 級	2	7.1
	1 級		
	計	(1) 28	(100.0) 100.0
令和3年1月1日現在	8 級		
	7 級	1	3.4
	6 級	3	10.3
	5 級	4	13.8
	4 級	6	20.7
	3 級	(2) 10	(100.0) 34.5
	2 級	5	17.3
	1 級		
	計	(2) 29	(100.0) 100.0

※()は再任用短時間勤務職員で外数である。

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級・1 級
行政職	部 長	部の次長	課 長	課長補佐	係 長	主任 主任主事	主 事

※基準となる職務は、令和4年1月1日現在の各級の代表的な職名である。

(4) 昇給

区 分		行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2 8		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2 8		
	号級数別内訳	2号級 (人)	5	
		3号級 (人)		
		4号級 (人)	2 3	
比 率 (B) / (A) (%)	1 0 0 . 0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2 9		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2 9		
	号級数別内訳	2号級 (人)	5	
		3号級 (人)		
		4号級 (人)	2 4	
比 率 (B) / (A) (%)	1 0 0 . 0			

※再任用短時間勤務職員は含まない。

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1. 1 7 5)	(1. 1 7 5)	(2. 3 5 0)	有	
	2. 2 2 5	2. 2 2 5	4. 4 5 0		
前 年 度	(1. 0 7 5)	(1. 2 7 5)	(2. 3 5 0)	有	
	2. 2 5 0	2. 2 0 0	4. 4 5 0		
国 の 制 度	(1. 1 7 5)	(1. 1 7 5)	(2. 3 5 0)	有	
	2. 2 2 5	2. 2 2 5	4. 4 5 0		

※本年度支給率は、令和4年1月1日現在の支給率である。

※()は再任用職員の支給率である。

(6) 定年退職及び早期退職募集制度に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)	

※支給率等は、令和4年1月1日現在の支給率等である。

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異なる	支給限度額
通 勤 手 当	異なる	自動車等使用者の支給区分

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
宮島地域インフラ施設等包括管理業務委託料 (宮島水質管理センター等維持管理業務) (平成30年度分)	512,368	平成30年度から令和3年度まで	409,620	令和4年度	102,748			102,748
宮島地域インフラ施設等包括管理業務委託料 (宮島水質管理センター等維持管理業務) (平成31年度分)	5,709	令和2年度から令和3年度まで	3,806	令和4年度	1,903			1,903
雨水ポンプ場保守点検業務委託料 (令和3年度分)	265,930			令和4年度から令和8年度まで	265,930			265,930
東部汚水幹線外築造工事	328,800			令和4年度	328,800	152,790	176,010	
廿日市浄化センター自家発電設備改築更新工事委託料	258,000			令和4年度	258,000	141,900	116,100	
大野浄化センター重力濃縮槽新設機械・電気工事委託料	281,000			令和4年度	281,000	154,550	126,450	
友和浄化センター等包括管理業務委託料	313,360			令和4年度から令和8年度まで	313,360			313,360
下水処理場維持管理業務等委託料 (令和3年度分)	519,105			令和4年度	519,105			519,105
マンホールポンプ維持管理業務委託料 (令和3年度分)	9,566			令和4年度	9,566			9,566
雨水ポンプ場運転管理業務委託料 (令和3年度分)	40,714			令和4年度	40,714			40,714

(単位 千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
マンホールポンプ 維持管理業務委託料 (令和4年度分)	10,203			令和4年度 から 令和5年度 まで	10,203			10,203
宮島地域インフラ 等包括管理業務委託料 (令和4年度分)	538,405			令和4年度 から 令和9年度 まで	538,405			538,405
廿日市浄化センター 汚泥処理設備 工事委託料	79,000			令和5年度	79,000	43,450	35,550	
友和浄化センター 水処理施設増設工 事委託料	346,000			令和5年度	346,000	179,100	166,900	

令和3年度廿日市市下水道事業会計予定損益計算書（前年度分）
（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,100,000,000		
(2) 雨水処理負担金	537,470,000		
(3) その他営業収益	2,664,000	1,640,134,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	132,826,000		
(2) ポンプ場費	185,366,000		
(3) 処理場費	754,103,000		
(4) 排水設備費	42,916,000		
(5) 業務費	90,423,000		
(6) 総係費	110,823,000		
(7) 減価償却費	1,974,736,000		
(8) 資産減耗費	62,053,000	3,353,246,000	
営業損失			1,713,112,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	197,000		
(2) 他会計負担金	816,878,000		
(3) 他会計補助金	3,500,000		
(4) 補助金	2,500,000		
(5) 長期前受金戻入	1,025,697,000		
(6) 消費税及び地方消費税 還付金	99,193,000		
(7) 雑収益	3,698,000	1,951,663,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	236,211,000		
(2) 雑支出	271,260,242	507,471,242	1,444,191,758
経常損失			268,920,242
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	410,000		
(2) その他特別損失	4,157,000	4,567,000	
6 予備費			
(1) 予備費	5,000,000	5,000,000	△ 9,567,000
当年度純損失			278,487,242
前年度繰越利益剰余金			80,880,077
当年度未処理欠損金			197,607,165

令和3年度廿日市市下水道事業会計予定貸借対照表（前年度分）
（令和4年3月31日）

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		9,122,434,590		
ロ	建 物	3,465,563,752			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,545,252,244</u>	1,920,311,508		
ハ	構 築 物	79,225,054,346			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△33,260,802,376</u>	45,964,251,970		
ニ	機 械 及 び 装 置	20,279,288,337			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△12,500,804,028</u>	7,778,484,309		
ホ	車 両 運 搬 具	5,336,740			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△5,033,503</u>	303,237		
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	3,205,900			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△99,253</u>	3,106,647		
	有 形 固 定 資 産 合 計			64,788,892,261	
(2)	投 資 そ の 他 の 資 産				
イ	基 金		79,502,659		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>79,502,659</u>	
	固 定 資 産 合 計				64,868,394,920
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			558,542,566	
(2)	未 収 金		268,994,229		
	貸 倒 引 当 金		<u>△1,062,000</u>	<u>267,932,229</u>	
	流 動 資 産 合 計				826,474,795
	資 産 合 計				<u><u>65,694,869,715</u></u>

負債の部

	円	円	円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>23,870,528,250</u>		
企業債合計		<u>23,870,528,250</u>	
固定負債合計			23,870,528,250
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,758,462,000</u>		
企業債合計		1,758,462,000	
(2) 未払金		527,440,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>20,802,000</u>		
引当金合計		<u>20,802,000</u>	
流動負債合計			2,306,704,000
5 繰延収益			
長期前受金		51,427,584,139	
収益化累計額		<u>△25,593,457,591</u>	
繰延収益合計			<u>25,834,126,548</u>
負債合計			<u><u>52,011,358,798</u></u>

資本の部

6 資本金			8,098,157,007
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	635,770,112		
口 補助金	3,697,075,776		
ハ 負担金	<u>1,450,115,187</u>		
資本剰余金合計		5,782,961,075	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>197,607,165</u>		
利益剰余金合計		<u>△197,607,165</u>	
剰余金合計			<u>5,585,353,910</u>
資本合計			<u>13,683,510,917</u>
負債・資本合計			<u><u>65,694,869,715</u></u>

令和4年度廿日市市下水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）
（令和5年3月31日）

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		9,122,434,590		
ロ	建 物	3,465,563,752			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,608,101,244</u>	1,857,462,508		
ハ	構 築 物	81,318,262,316			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△34,698,382,376</u>	46,619,879,940		
ニ	機 械 及 び 装 置	21,045,416,367			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△13,106,185,028</u>	7,939,231,339		
ホ	車 両 運 搬 具	5,336,740			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△5,070,503</u>	266,237		
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	3,205,900			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△485,253</u>	2,720,647		
	有 形 固 定 資 産 合 計			65,541,995,261	
(2)	投 資 そ の 他 の 資 産				
イ	基 金		73,429,659		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>73,429,659</u>	
	固 定 資 産 合 計				65,615,424,920
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			400,959,795	
(2)	未 収 金		253,070,000		
	貸 倒 引 当 金		<u>△1,543,000</u>	251,527,000	
	流 動 資 産 合 計				<u>652,486,795</u>
	資 産 合 計				<u><u>66,267,911,715</u></u>

負債の部

円 円 円 円

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計
固定負債合計

24,380,496,072

24,380,496,072

24,380,496,072

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計

1,733,832,178

1,733,832,178

(2) 未払金

355,640,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金
引当金合計
流動負債合計

18,614,000

18,614,000

2,108,086,178

5 繰延収益

長期前受金
収益化累計額
繰延収益合計
負債合計

53,057,225,041

△26,634,577,591

26,422,647,450

52,911,229,700

資本の部

6 資本金

8,098,157,007

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額
ロ 補助金
ハ 負担金
資本剰余金合計

635,770,112

3,697,075,776

1,450,115,187

5,782,961,075

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金
利益剰余金合計
剰余金合計
資本合計
負債・資本合計

524,436,067

△524,436,067

5,258,525,008

13,356,682,015

66,267,911,715

注記事項

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産	
減価償却の方法	定額法による。
主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	10～50年
うち管渠施設	50年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	3～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、広島県市町総合事務組合に加入しており、下水道事業は一般会計を通じて、当該組合に拠出金を拠出しているが、下水道事業会計が一般会計に対して普通負担金を拠出して以降の追加的負担は、全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末、勤勉手当及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込金を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

該当なし

III 予定貸借対照表等関連

1 流動負債の引当金は、賞与引当金である。

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）のうち他会計が負担すると見込まれる金額は21,851,111千円である。

IV リース取引について（中途解約可能なオペレーティング・リースを除く。）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としている。

令和4年度末の未経過リース料相当額は、次のとおりである。

1年内	27,864円
計	27,864円

V セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

廿日市市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び小規模下水道事業の4つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水、雨水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務
小規模下水道事業	上記以外の処理区域で汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和4年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位 千円）

区分	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	小規模下水道事業	合計
営業収益	1,397,834	45,819	5,260	20,114	1,469,027
営業費用	3,220,622	240,862	54,058	61,462	3,577,004
営業損益	△1,822,788	△195,043	△48,798	△41,348	△2,107,977
経常損益	△244,116	△52,508	△18,606	△6,189	△321,419
セグメント資産	59,594,595	5,086,854	1,079,533	506,930	66,267,912
セグメント負債	47,217,848	4,539,137	745,487	408,758	52,911,230
その他の項目					
雨水処理負担金	321,270				321,270
他会計負担金	860,625	96,704	14,590		971,919
減価償却費	1,887,284	149,361	34,555	35,033	2,106,233
支払利息及び 企業債取扱諸費	184,040	19,797	3,174		207,011

令和4年度

廿日市市下水道事業会計 予算実施計画説明書

1	令和4年度廿日市市下水道事業会計予算総括表	19ページ
2	収益的収入及び支出明細	20ページ
3	資本的収入及び支出明細	23ページ

令和4年度廿日市市下水道事業会計予算総括表

収益の収入及び支出（3条予算）

(単位 千円)

区 分	収 入	支 出	差 引
営業収益及び営業費用	1,583,770	3,704,936	△2,121,166
営業外収益及び営業外費用	2,177,732	219,722	1,958,010
特別利益及び特別損失		450	△450
予備費		5,000	△5,000
事業収益及び費用合計	3,761,502	3,930,108	
収 支 差 引			△168,606

資本的収入及び支出（4条予算）

(単位 千円)

区 分	収 入	支 出	差 引
企業債	2,138,800		2,138,800
負担金	594,024		594,024
補助金	1,018,418		1,018,418
基金繰入金	6,199		6,199
建設改良費		2,895,360	△2,895,360
企業債償還金		1,758,462	△1,758,462
基金積立金		126	△126
資本的収入及び支出合計	3,757,441	4,653,948	
収 支 差 引			△896,507
補てん財源			896,507
当年度分損益勘定留保資金			747,830
消費税及び地方消費税収支調整額			148,677

損益計算（税抜き）

(単位 千円)

区 分	収 入	支 出	差 引
営業収益及び営業費用	1,469,027	3,577,004	△2,107,977
営業外収益及び営業外費用	2,177,677	391,119	1,786,558
特別利益及び特別損失		410	△410
予備費		5,000	△5,000
事業収益及び費用合計	3,646,704	3,973,533	
当年度純利益（△損失）			△326,829
前年度繰越利益剰余金（△欠損金）			△197,607
当年度未処分利益剰余金			△524,436

経常利益

(△損失)

△ 321,419

収益的収入及び支出明細

収入					(単位 千円)		
款項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	計上概要		
					節	金額	付記
1	下水道事業収益	3,761,502	3,716,217	45,285			
	1 営業収益	1,583,770	1,780,370	△196,600			
	1 下水道使用料	1,260,000	1,240,000	20,000			
					下水道使用料	1,260,000	公共下水道 1,181,690 特定環境保全公共下水道 50,400 農業集落排水処理施設 5,785 小規模下水道 22,125
	2 雨水処理負担金	321,270	537,470	△216,200			
					雨水処理負担金	321,270	雨水処理に要する経費に対する一般会計負担金 321,270
	3 その他営業収益	2,500	2,900	△400			
					手数料	300	指定工事店指定手数料 300
					汚水処理負担金	2,200	汚水処理に係る維持管理負担金(広島市) 2,200
2	営業外収益	2,177,732	1,935,847	241,885			
	1 受取利息及び配当金	126	197	△71			
					基金利息	126	小規模下水道事業基金運用利息 126
	2 補助金	71,000	0	71,000			
					国庫補助金	71,000	防災・安全交付金 公共下水道 71,000
	3 他会計負担金	971,919	878,405	93,514			
					一般会計負担金	971,919	一般会計負担金(基準内) 分流式下水道等に要する経費 898,861 緊急下水道整備特定事業に要する経費 5,011 事業債(特別措置分)の償還に要する経費 34,584 臨時財政特例債の償還に要する経費 19,039 地方公営企業法適用に要する経費 14,424
	4 長期前受金戻入	1,041,120	992,997	48,123			
					長期前受金戻入	1,041,120	長期前受金戻入益 公共下水道 920,796 特定環境保全公共下水道 66,515 農業集落排水処理施設 18,776 小規模下水道 35,033
	5 消費税及び地方消費税還付金	90,000	50,000	40,000			
					消費税及び地方消費税還付金	90,000	消費税及び地方消費税還付金 90,000
	6 雑収益	3,567	3,748	△181			
					その他雑収益	3,567	下水道施設貸付収入等 3,567
	他会計補助金	0	10,500	△10,500			

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	計 上 概 要	
					節	金 額
1	下水道事業費用	3,930,108	3,700,922	229,186		
	1 営業費用	3,704,936	3,453,348	251,588		
	1 管渠費	149,533	146,027	3,506		
					旅費	6 普通旅費 6
					備用品費	159 作業用品及び事務用品等 159
					光熱水費	339 水道料及び電灯電気料等 339
					通信運搬費	2,407 電話回線使用料等 2,407
					委託料	50,687 管渠等維持管理業務 50,687
					賃借料	329 土地賃借料等 329
					修繕費	87,437 管渠等維持修繕 32,641 各所雨水鉄蓋修繕等 54,796
					動力費	7,665 動力電気料等 7,665
					保険料	468 下水道賠償責任保険 346 建物総合損害共済分担金等 122
					負担金	36 職員研修負担金 36
	2 ポンプ場費	235,424	201,352	34,072		
					給料	12,041 職員 3人 12,041
					手当等	5,623 職員手当 5,623
					賞与引当金繰入額	2,029 賞与等引当金繰入額 2,029
					法定福利費	3,763 共済組合負担金等 3,763
					旅費	11 普通旅費 11
					備用品費	217 作業用品及び事務用品等 217
					光熱水費	1,308 水道料及び電灯電気料等 1,308
					通信運搬費	3,690 電話回線使用料 3,690
					委託料	151,748 ポンプ場等維持管理業務 151,748
					手数料	32 し尿汲取料等 32
					賃借料	40 土地賃借料等 40
					修繕費	34,300 ポンプ場等維持修繕 34,300
					動力費	18,513 動力電気料等 18,513
					保険料	162 下水道賠償責任保険 11 建物総合損害共済分担金等 151
					負担金	1,947 退職手当負担金 1,927 職員研修負担金 20
	3 処理場費	970,053	895,178	74,875		
					給料	17,843 職員 5人 17,843
					手当等	9,479 職員手当 9,479
					賞与引当金繰入額	2,663 賞与等引当金繰入額 2,663
					法定福利費	6,081 共済組合負担金等 6,081
					旅費	654 普通旅費 47 特別旅費 607
					備用品費	5,000 作業用品及び事務用品等 5,000
					光熱水費	589 電灯電気料 589
					通信運搬費	807 電話回線使用料等 807
					委託料	774,481 処理場等維持管理業務 774,481
					手数料	40 浄化槽法定検査手数料 40
					賃借料	601 電話設備賃借料 601
					修繕費	40,500 処理場等維持修繕 40,500
					動力費	78,476 動力電気料等 78,476
					薬品費	29,336 処理場薬品費 29,336
					保険料	385 下水道賠償責任保険 97 建物総合損害共済分担金等 288
					負担金	3,118 退職手当負担金 2,366 職員研修負担金等 752
	4 排水設備費	49,516	44,020	5,496		
					給料	2,450 職員 1人 2,450
					手当等	456 職員手当 456
					賞与引当金繰入額	193 賞与等引当金繰入額 193
					法定福利費	475 共済組合負担金等 475
					通信運搬費	7 郵便料 7
					委託料	10,435 排水設備関連支援業務等 10,435
					補助交付金	35,500 下水道接続促進補助金等 35,500

(単位 千円)

款項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	計 上 概 要								
					節	金 額	付 記						
5	業務費	99,672	97,774	1,898									
					給料	7,624	職員 2人	7,624					
					手当等	4,292	職員手当	4,292					
					賞与引当金繰入額	1,251	賞与等引当金繰入額	1,251					
					法定福利費	2,850	共済組合負担金等	2,850					
					備用品費	20	事務用品等	20					
					印刷製本費	42	納付書印刷費	42					
					通信運搬費	766	郵便料等	766					
					委託料	21,191	受益者負担金台帳作成業務	16,610					
							下水道賦課メータ管理業務等	4,581					
					手数料	11	口座振替手数料	11					
					負担金	61,625	退職手当負担金	1,220					
							下水道使用料徴収事務負担金	58,469					
							電算負担金	1,936					
6	総係費	94,505	94,261	244									
					報酬	4,308	会計年度任用職員 3人	4,308					
					給料	26,079	職員 5人、会計年度任用職員 2人	26,079					
					手当等	12,392	職員手当	12,392					
					賞与引当金繰入額	4,049	賞与等引当金繰入額	4,049					
					法定福利費	9,713	共済組合負担金等	9,713					
					旅費	272	費用弁償	105					
							普通旅費	31					
							特別旅費	136					
					備用品費	733	事務用品等	733					
					燃料費	246	庁用車燃料	246					
					印刷製本費	200	予算書等印刷費	200					
					通信運搬費	165	郵便料等	165					
					委託料	7,063	会計システム等保守業務	552					
							固定資産調査支援等業務	5,016					
							経理に関する支援業務等	1,495					
					手数料	634	金融機関データ伝送手数料等	634					
					賃借料	7,956	庁舎使用料	7,956					
					修繕費	405	庁用車車検等修理	405					
					保険料	93	庁用車保険料	93					
					負担金	18,631	会費負担金	448					
							退職手当負担金	3,176					
							職員研修負担金	99					
		上下水道併任職員経費負担金	8,628										
		施設管理負担金	222										
		庁舎維持管理等負担金	6,058										
公課費	23	庁用車重量税	23										
貸倒引当金繰入額	1,543	貸倒引当金繰入額	1,543										
7	減価償却費	2,106,233	1,974,736	131,497									
					有形固定資産	2,106,233	有形固定資産減価償却費						
					減価償却費		公共下水道	1,887,284					
							特定環境保全公共下水道	149,361					
							農業集落排水処理施設	34,555					
		小規模下水道	35,033										
2	営業外費用	219,722	242,124	△ 22,402									
					1	支払利息及び 企業債取扱諸費	207,011	236,211	△ 29,200				
										企業債利息	201,011	企業債借入利息	201,011
										借入金利息	6,000	一時借入利息	6,000
2	雑支出	12,711	5,913	6,798	その他雑支出	12,711	受益者負担金等一括納付報奨金	12,711					
3	特別損失	450	450	0									
					1	過年度損益 修正損	450	450	0	過年度損益修正損	450	過年度分下水道使用料等	450
4	予備費	5,000	5,000	0									
					1	予備費	5,000	5,000	0	予備費	5,000	予備費	5,000

資 本 の 収 入 及 び 支 出 明 細

(単位 千円)

収 入

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	計 上 概 要		
					節	金 額	付 記
1	資本的收入	3,757,441	4,111,495	△354,054			
1	企業債	2,138,800	2,473,500	△334,700			
	1 建設企業債	2,138,800	2,473,500	△334,700			
					下水道事業債	2,138,800	下水道事業債等 公共下水道 1,929,900 特定環境保全公共下水道 200,300 農業集落排水処理施設 8,600
2	負担金	594,024	76,192	517,832			
	1 受益者負担金	109,146	65,588	43,558			
					受益者負担金	109,146	受益者負担金 109,146
	2 受益者分担金	12,305	10,604	1,701			
					受益者分担金	12,305	受益者分担金 12,305
	3 他会計負担金	472,573	0	472,573			
					一般会計負担金	472,573	一般会計負担金（基準内） 公共下水道 472,573
3	補助金	1,018,418	1,170,400	△151,982			
	1 国庫補助金	909,500	1,170,400	△260,900			
					国庫補助金	909,500	社会資本整備総合交付金等 公共下水道 813,950 特定環境保全公共下水道 95,550
	2 他会計補助金	108,918	0	108,918			
					一般会計補助金	108,918	一般会計補助金（基準外） 公共下水道 64,186 特定環境保全公共下水道 44,732
4	基金繰入金	6,199	3,939	2,260			
	1 基金繰入金	6,199	3,939	2,260			
					基金繰入金	6,199	小規模下水道事業基金取り崩しによる収入 6,199
	出資金	0	387,464	△387,464			
	他会計出資金	0	387,464	△387,464			

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	計 上 概 要	
					節	金 額
1	資本の支出	4,653,948	5,108,529	△454,581		
1	建設改良費	2,895,360	3,341,932	△446,572		
	1 管渠建設事業費	2,175,060	2,401,782	△226,722		
					給料	55,088 職員 13人、会計年度任用職員 2人 55,088
					手当等	28,598 職員手当 28,598
					賞与引当金繰入額	8,429 賞与等引当金繰入額 8,429
					法定福利費	17,635 共済組合負担金等 17,635
					旅費	222 普通旅費 39 特別旅費 183
					備用品費	431 作業用品及び事務用品等 431
					燃料費	410 庁用車燃料 410
					通信運搬費	84 郵便料 84
					委託料	244,200 実施設計等業務 244,200
					手数料	72 庁用車車検手数料 72
					賃借料	341 庁用車借上料 341
					修繕費	575 庁用車車検等修繕 575
					補償金	182,100 水道管等移設補償 182,100
					保険料	136 庁用車保険料 136
					工事請負費	1,610,100 管渠整備工事(廿日市) 826,400 管渠整備工事(大野) 616,700 管渠整備工事(宮島) 13,200 管渠整備工事(佐伯) 153,800
					負担金	26,609 市道舗装復旧負担金 17,300 退職手当負担金 7,748 職員研修負担金 320 積算システム共同利用 1,241
					公課費	30 庁用車重量税 30
	2 ポンプ場建設事業費	83,300	247,700	△164,400		
					委託料	23,000 実施設計等業務 23,000
					工事請負費	60,300 ポンプ場整備工事 60,300
	3 処理場建設事業費	637,000	692,450	△55,450		
					委託料	637,000 実施設計等業務 87,000 建設工事委託 550,000
2	企業債償還金	1,758,462	1,766,400	△7,938		
1	企業債償還金	1,758,462	1,766,400	△7,938		
					企業債償還金	1,758,462 企業債元金償還金 1,758,462
3	基金積立金	126	197	△71		
1	基金積立金	126	197	△71		
					基金積立金	126 小規模下水道事業基金積立金 126